



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月5日

上場会社名 凸版印刷株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7911 URL <https://www.toppan.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 磨 秀晴
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員財務本部長 (氏名) 黒部 隆 (TEL) 03-3835-5665
 四半期報告書提出予定日 2022年8月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	391,046	14.0	13,818	65.9	22,261	100.3	13,980	52.5
2022年3月期第1四半期	342,987	4.5	8,330	170.3	11,115	351.2	9,166	1,312.4

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 $\Delta 7,551$ 百万円(—%) 2022年3月期第1四半期 17,425百万円($\Delta 71.5\%$)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2023年3月期第1四半期	円 銭 42.04	円 銭 —
2022年3月期第1四半期	26.89	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	2,250,778	1,448,371	59.2
2022年3月期	2,288,188	1,437,207	59.7

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 1,333,494百万円 2022年3月期 1,365,981百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	20.00	—	24.00	44.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	22.00	—	22.00	44.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,620,000	4.7	74,000	0.7	73,000	$\Delta 4.3$	43,000	$\Delta 65.1$	130.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2022年6月30日現在の発行済株式数(自己株式数を除く)を使用しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	349,706,240株	2022年3月期	349,706,240株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	19,070,574株	2022年3月期	15,691,210株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	332,579,089株	2022年3月期1Q	340,905,173株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計処理方針の変更)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	10
(セグメント情報等)	11
(企業結合等関係)	12
(収益認識関係)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する各種政策の効果もあり持ち直しの動きがみられた一方、ウクライナ侵攻の長期化や中国の都市封鎖等に起因したサプライチェーンの停滞による資源価格の高騰、金融資本市場の変動など、依然として先行き不透明な状況が続きました。

当社グループを取り巻く環境におきましては、情報媒体のデジタルシフトによるペーパーメディアの需要減少、原材料の供給面での制約や価格高騰など厳しい経営環境が続きましたが、生活様式の変化に伴うデジタル需要の増加や地球環境に対する意識の高まりなど、新たな需要が見込まれています。

このような環境のなかで当社グループは、「Digital & Sustainable Transformation」をキーコンセプトに、社会やお客さま、トッパングループのビジネスを、デジタルを起点として変革させる「DX (Digital Transformation)」と、事業を通じた社会的課題の解決とともに持続可能性を重視した経営を目指す「SX (Sustainable Transformation)」によって、ワールドワイドで社会課題の解決を目指しています。また、ESGへの取り組み深化としては、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)に基づく情報開示の継続強化や、「TOPPAN Business Action for SDGs」に基づくSDGs対応の強化などを推進しています。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ14.0%増の3,910億円となりました。また、営業利益は65.9%増の138億円となり、経常利益は100.3%増の222億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は52.5%増の139億円となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の状況は以下のとおりです。

《情報コミュニケーション事業分野》

セキュア関連では、ICカード関連が増加したことなどにより、前年を上回りました。

コンテンツ・マーケティング関連では、ペーパーメディアが減少したものの、ゲームカードの増加、Web広告運用などのデジタルマーケティング関連や株式会社BookLiveによる電子書籍関連事業などのコンテンツ・マーケティングソリューションの増加により、当事業全体では前年を上回りました。

DX領域の「Erhoeht-X (エルヘートクロス)」事業の取り組みとしては、流通小売業向けに、取扱商品・販売計画・実績などの膨大な情報を一元管理できるクラウド版データベース「PROMO CORE® for cloud」の提供を開始しました。また、トッパン・フォームズ株式会社が提供する複数の企業等で横断的に利用可能な共通手続きプラットフォーム「AIRPOST」の機能拡充や、デジタルとオペレーションを組み合わせたハイブリッドBPOの提供により、企業や自治体における業務効率改善を推進しています。また、グループリソース融合によるDX領域での競争優位性の強化に向けて、トッパン・フォームズ株式会社とのシナジー検討プロジェクトを推進しています。

以上の結果、情報コミュニケーション事業分野の売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ8.7%増の2,107億円、営業利益は6.7%増の46億円となりました。

《生活・産業事業分野》

パッケージ関連では、国内は、軟包材はサステナブル包材が堅調に推移したことなどにより増収となりましたが、紙器は前年を下回りました。また、両品種ともに原材料高騰の影響を受けました。海外は、インドネシアを中心に販売が拡大したことに加え、昨年度買収した米国軟包装メーカーInterFlex社の寄与もあり、好調に推移しました。また、タイの軟包装メーカーMajend Makcs社を買収し、サステナブル包材のグローバル供給体制を更に強化しました。

建築材関連では、国内では住宅市場、コマース市場とも回復が弱い中、高意匠・高機能化粧シートの販売拡大により、前年並みを確保しました。海外は欧州での急速なインフレ及び巣ごもり需要の反動等による需要減の影響があるものの、家具等インテリア向け化粧シートの販売拡大等により、堅調に推移しました。

高機能関連では、昨年度連結子会社化したインド大手フィルムメーカーのMax Speciality Films社が寄与し、増収となりました。

SX領域の取り組みとしては、環境配慮の機運が高まるなか、世界最高水準のバリア性能を持つ環境適性の高い透明バリアフィルム「GL BARRIER」の新しいラインナップとして、遮光性を有する「GL-ME-RC」の提供を開始しました。

以上の結果、生活・産業事業分野の売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ21.3%増の1,271億円、営業利益は2.9%減の78億円となりました。

《エレクトロニクス事業分野》

半導体関連では、フォトマスクは、5G・AIなどを背景とした需要拡大に加え、データセンターや車載向けなど幅広い用途で半導体需要が拡大し、好調に推移しました。また、自ら資金調達し機動的な意思決定を行うべく、将来的なIPOを視野に、株式会社トッパンフォトマスクとして事業を開始しました。高密度半導体パッケージ基板のFC-BGA基板は、通信データ量の増大に伴い需要が高まるなか、業界最高水準の品質と技術を武器に大型・高多層の高付加価値品を取り込み、増収となりました。

ディスプレイ関連では、カラーフィルタは、構造改革を進めたことにより、前年を下回りましたが、反射防止フィルム及び産業機器向けの需要を取り込んだTFT液晶パネルが堅調に推移し、当事業全体では前年を上回りました。

新事業創出に向け、次世代LPWA（低消費電力広域ネットワーク）通信規格「ZETA」を活用し、工場や施設の環境保全業務の効率化を可能にする監視システム「e-PlatchTM（イープラッチ）」を開発するなど、IoTの本格普及に向けた取り組みを強化しました。また、産業用の自律走行ロボットなどの普及を見据え、子会社の株式会社ブルックマンテクノロジが保有する技術を活用し、最長30mの距離を測定できる次世代ToFセンサを世界で初めて開発しました。

以上の結果、エレクトロニクス事業分野の売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ23.1%増の606億円、営業利益は96.6%増の100億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ374億円減少し、2兆2,507億円となりました。これは現金及び預金が134億円、仕掛品が63億円、機械装置及び運搬具が55億円、建物及び構築物が43億円、流動資産のその他に含まれる未収還付法人税等が40億円、有価証券が39億円、建設仮勘定が39億円、原材料及び貯蔵品が37億円、商品及び製品が36億円、それぞれ増加したものの、投資有価証券が608億円、受取手形、売掛金及び契約資産が362億円、それぞれ減少したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ485億円減少し、8,024億円となりました。これは短期借入金が106億円増加したものの、未払法人税等が225億円、固定負債のその他に含まれる繰延税金負債が199億円、賞与引当金が152億円、それぞれ減少したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ111億円増加し、1兆4,483億円となりました。これはその他有価証券評価差額金が441億円減少したものの、非支配株主持分が436億円、為替換算調整勘定が167億円、それぞれ増加したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月11日に公表いたしました業績予想に変更はありません。今後何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	437,951	451,389
受取手形、売掛金及び契約資産	428,362	392,128
有価証券	26,702	30,701
商品及び製品	52,521	56,217
仕掛品	28,989	35,305
原材料及び貯蔵品	42,947	46,681
その他	37,907	46,663
貸倒引当金	△4,649	△4,387
流動資産合計	1,050,734	1,054,700
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	214,154	218,546
機械装置及び運搬具（純額）	166,061	171,593
土地	153,116	154,486
建設仮勘定	21,463	25,382
その他（純額）	25,459	27,032
有形固定資産合計	580,255	597,040
無形固定資産		
のれん	27,478	29,513
その他	56,022	57,858
無形固定資産合計	83,500	87,371
投資その他の資産		
投資有価証券	525,276	464,442
その他	48,724	47,488
貸倒引当金	△302	△265
投資その他の資産合計	573,697	511,665
固定資産合計	1,237,453	1,196,078
資産合計	2,288,188	2,250,778

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	248,186	239,719
短期借入金	15,299	25,915
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	10,468	10,621
未払法人税等	28,994	6,463
賞与引当金	26,759	11,501
その他の引当金	1,791	1,148
その他	124,594	128,269
流動負債合計	496,094	463,639
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	138,309	138,926
退職給付に係る負債	49,666	50,333
その他の引当金	5,402	5,241
その他	111,506	94,266
固定負債合計	354,885	338,767
負債合計	850,980	802,406
純資産の部		
株主資本		
資本金	104,986	104,986
資本剰余金	125,530	121,787
利益剰余金	941,169	947,135
自己株式	△26,469	△33,928
株主資本合計	1,145,216	1,139,980
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	203,794	159,644
繰延ヘッジ損益	△107	△78
為替換算調整勘定	13,256	30,000
退職給付に係る調整累計額	3,820	3,947
その他の包括利益累計額合計	220,764	193,514
非支配株主持分	71,226	114,876
純資産合計	1,437,207	1,448,371
負債純資産合計	2,288,188	2,250,778

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	342,987	391,046
売上原価	272,457	308,747
売上総利益	70,529	82,298
販売費及び一般管理費		
運賃	6,594	6,925
貸倒引当金繰入額	△256	△285
役員報酬及び給料手当	22,172	23,823
賞与引当金繰入額	3,293	3,416
役員賞与引当金繰入額	108	91
退職給付費用	1,080	1,200
役員退職慰労引当金繰入額	83	105
旅費	829	1,044
研究開発費	4,071	4,735
その他	24,221	27,423
販売費及び一般管理費合計	62,198	68,480
営業利益	8,330	13,818
営業外収益		
受取利息	90	176
受取配当金	2,726	3,014
持分法による投資利益	727	1,748
為替差益	271	4,745
その他	874	1,251
営業外収益合計	4,691	10,936
営業外費用		
支払利息	900	918
その他	1,006	1,574
営業外費用合計	1,906	2,493
経常利益	11,115	22,261

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	983	128
投資有価証券売却益	2,252	988
特別退職金戻入額	—	8
段階取得に係る差益	500	—
負ののれん発生益	31	—
特別利益合計	3,768	1,124
特別損失		
固定資産除売却損	362	184
投資有価証券売却損	4	6
投資有価証券評価損	228	218
減損損失	14	—
特別退職金	4	19
災害による損失	6	3
関係会社清算損	335	—
特別損失合計	957	431
税金等調整前四半期純利益	13,927	22,954
法人税、住民税及び事業税	3,022	5,031
法人税等調整額	800	2,299
法人税等合計	3,822	7,331
四半期純利益	10,104	15,623
非支配株主に帰属する四半期純利益	937	1,642
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,166	13,980

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	10,104	15,623
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△832	△43,566
繰延ヘッジ損益	7	27
為替換算調整勘定	7,978	20,923
退職給付に係る調整額	91	135
持分法適用会社に対する持分相当額	75	△694
その他の包括利益合計	7,321	△23,174
四半期包括利益	17,425	△7,551
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,165	△13,270
非支配株主に係る四半期包括利益	2,259	5,718

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	14,975百万円	16,719百万円

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	情報コミュニ ケーション 事業分野	生活・産業 事業分野	エレクトロ ニクス 事業分野	計		
売上高						
外部顧客への売上高	191,151	102,721	49,114	342,987	—	342,987
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,656	2,151	146	4,954	△4,954	—
計	193,807	104,873	49,261	347,942	△4,954	342,987
セグメント利益 (営業利益)	4,391	8,081	5,093	17,565	△9,234	8,330

(注) セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△9,246百万円等が含まれております。全社費用は、主に当社の本社部門及び基礎研究部門等に係る費用であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	情報コミュニ ケーション 事業分野	生活・産業 事業分野	エレクトロ ニクス 事業分野	計		
売上高						
外部顧客への売上高	205,260	125,242	60,544	391,046	—	391,046
セグメント間の 内部売上高又は振替高	5,470	1,952	110	7,533	△7,533	—
計	210,730	127,194	60,654	398,579	△7,533	391,046
セグメント利益 (営業利益)	4,683	7,843	10,015	22,542	△8,724	13,818

(注) セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△8,796百万円等が含まれております。全社費用は、主に当社の本社部門及び基礎研究部門等に係る費用であります。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

(子会社株式の一部譲渡)

当社は、2022年4月1日に当社の完全子会社である株式会社トッパンフォトマスク（以下「トッパンフォトマスク」という。）に対して、当社及び当社の完全子会社である株式会社トッパンエレクトロニクスプロダクツが営む半導体用フォトマスク事業（以下「本事業」という。）を吸収分割の方法で承継させたうえ、トッパンフォトマスクの株式の49.9%をインテグラル株式会社が運用アドバイザーを務める投資ファンド（以下、インテグラル株式会社とあわせて「インテグラル」という。）に譲渡（以下「本株式譲渡」という。）いたしました。

1 取引の概要

①取引の目的

本事業が今後も拡大・成長を継続していくための戦略的オプションを幅広く検討した結果、本事業を当社から独立させ、経営の自由度を高めることで迅速かつ柔軟に市場のニーズに対応し、更なる成長と競争力の強化を実現・継続していくことが、本事業及び本事業に従事する従業員の成長・発展、ひいては顧客と株主への価値向上に資すると判断したため分社化いたしました。

また、更なる成長のため資本市場における機動的な資本調達を実現するべく、将来的な株式上場を目標として経営・ガバナンス体制整備のサポート等を得意とするパートナーを慎重に検討した結果、株式上場支援の実績が豊富なインテグラルにトッパンフォトマスクの株主に参画してもらうことが望ましいと判断したため本株式譲渡を実行いたしました。

②結合当事企業の名称及びその事業の内容

名称：株式会社トッパンフォトマスク

事業の内容：半導体用フォトマスクの製造及び販売

③株式譲渡日

2022年4月1日

④企業結合の法的形式

連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の非支配株主への一部売却

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

3 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

①資本剰余金の主な変動要因

連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の一部売却

②非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

3,600百万円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	情報コミュニケーション事業分野	生活・産業事業分野	エレクトロニクス事業分野	
日本	168,145	67,880	14,801	250,827
アジア	8,700	16,576	26,931	52,208
その他	14,240	18,264	7,381	39,886
顧客との契約から生じる収益	191,086	102,721	49,114	342,922
その他の収益	64	—	—	64
外部顧客への売上高	191,151	102,721	49,114	342,987

当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	情報コミュニケーション事業分野	生活・産業事業分野	エレクトロニクス事業分野	
日本	179,243	69,756	14,572	263,572
アジア	9,986	24,035	34,774	68,797
その他	15,951	31,449	11,196	58,597
顧客との契約から生じる収益	205,181	125,242	60,544	390,968
その他の収益	78	—	—	78
外部顧客への売上高	205,260	125,242	60,544	391,046